

情報プラットフォーム団体利用規約

第1条（本規約の説明）

本規約は、マークラインズ株式会社（本店所在地：東京都港区赤坂八丁目4番14号）（以下、「当社」といいます。）が運営するウェブサイト「情報プラットフォーム」（URL：www.marklines.com）上で提供する、サービス（以下、「本サービス」といいます。）を団体（以下、「利用者」といいます。）が自己の組織に属する者（以下、「構成員」といいます。）に利用させるにあたっての、利用者の権利と義務が規定されています。

なお、構成員は、本サービスの申込書の法人名欄に記載された法人の組織に属するものに限られ、当該法人のグループ会社、子会社、及び国外の支店・駐在員事務所の従業員は含まれません。グループ会社、子会社、及び国外の支店・駐在員事務所の従業員が本サービスを利用する場合には、別途、申込が必要となります。

また、当該法人からグループ会社、子会社を含む他社、及び国外の支店・駐在員事務所に出向した従業員は、出向先の構成員となります。当該法人（出向元）での利用者資格は無効となり、出向先の構成員として本サービスを利用するにあたっては、別途、出向先の申込が必要となります。

なお、構成員とは正社員を指し、ゲストエンジニア及び派遣社員は派遣先企業の構成員としてのご利用はできません。

第2条（「情報プラットフォーム個人ID利用規約」の適用）

利用者は、本規約の他、別に定める「情報プラットフォーム個人ID利用規約」、「情報プラットフォーム利用規約」（以下、本規約を含めこれらを総称して「関連規約」といいます。）の規定を遵守するものとします。各規約間に齟齬がある場合、本規約の条項が優先して適用されるものとします。

第3条（提供サービス）

1. 構成員は、会員登録ID及びパスワードを使用し、「情報プラットフォーム個人ID利用規約」第3条に規定する情報プラットフォームへの利用申込を行うことにより、情報プラットフォーム個人ID及びパスワードを取得し、本サービスを利用することができます。

2. 当社は、構成員に対する通知をもって、前項に定める本サービスの内容を変更することができます。なお、当社が構成員に行う通知の方法は、「情報プラットフォーム個人ID利用規約」第2条のとおりとします。

第4条（利用申込）

会員登録ID及びパスワードの付与を希望する利用希望者（以下、「利用希望者」といいます。）は、当社に対し、本サービスの申込書に必要事項を記入の上提出し、会員登録ID及びパスワードの申し込み（以下、「利用申込」といいます。）を行います。

なお、本サービスの利用は申込書の法人名欄に記載された法人に限られます。当該法人のグループ会社、子会社、国外の支店・駐在員事務所が本サービスを利用する場合には、別途、利用申込が必要となります。

第5条（利用申込の承諾）

1. 当社は、利用希望者が第4条に規定する利用申込を行った後、利用希望者の利用申込の審査を行うものとします。なお、審査のために利用希望者の印鑑証明書、商業登記簿謄本、その他当社が審査のために必要と判断する書類の提出を求める場合がありますのであらかじめご了承願います。
2. 当社は、利用申込を承諾した場合、利用希望者に対して会員登録ID及びパスワードを発行します。会員登録ID及びパスワードは、当社又は当社の委託業者により利用希望者に郵送されます。会員登録ID及びパスワードの発行日をもって、利用希望者の登録は完了したものとします。
3. 前項に定める登録の完了時に、本規約の諸規定に従った本サービスの契約が利用希望者と当社の間で成立します。
4. 当社は、利用希望者が以下の項目に該当する場合、利用希望者による利用申込をお断りすることができるものとします。
 - (1) 利用希望者が、過去において当社が提供するサービスに関する利用者規約違反等により、利用者の利用者資格の取消が行われている場合
 - (2) 申込内容に虚偽があった場合
 - (3) 利用希望者が、いわゆる反社会的勢力等でありまたはあったと判明した場合
 - (4) 利用希望者がダウンロード支援ソフトウェア、ロボット、クローラー、スパイダー及びこれらに類するプログラムを用いて、機械的なダウンロードを行うものと思われる場合

- (5)その他、当社が、利用希望者を利用者とすることを不相当と判断する場合
5. 本規約に基づく当社と利用者との間の本サービスの契約の有効期間は、申込書記載のサービス提供期間とし、期間満了の3ヶ月前までに利用者から利用終了、もしくは契約内容変更の申し出がない場合は、本サービスの契約は自動的に同一条件で更新され、その後も同様とします。なお、有効期間中において本サービスの契約を解約することはできません。また、いかなる理由があってもシステム使用料を返還いたしません。
 6. 当社は、利用申込の承諾後であっても、当社が承諾した利用者が、関連規約の規定に違反した場合、当該利用者に対する通知をもって、利用申込の承諾を取り消し、発行済の会員登録ID及びパスワードを抹消することができます。
 7. 利用者は、自己の責任と負担において、本サービスを利用するために必要な、通信機器、ソフトウェア等を準備するものとします。また利用者は、自己の費用と責任で、任意の電気通信サービスを経由して本サービスを利用するものとします。

第6条（システム使用料）

利用者は、当社に対し、本サービスの利用の対価として、申込書記載のシステム使用料を、申込書その他により当社が指定する支払方法に従って支払うものとします。なお、銀行振込手数料その他支払に要する費用は利用者の負担とします。

第7条（会員登録ID、パスワードの管理義務）

1. 利用者は、会員登録ID及びパスワードの使用及び管理について一切の責任を負うものとします。
2. 利用者は、会員登録ID及びパスワードを第三者（構成員を除きます。以下本条において同様）に利用させたり、貸与、譲渡、名義変更、売買、質入等をしてはならないものとします。
3. 会員登録ID及びパスワードの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害の責任は、利用者が負うものとし、当社は、一切責任を負いません。
4. 利用者は、会員登録ID及びパスワードが盗まれたり、第三者に使用されていることを知った場合には、直ちに当社にその旨を、直接的即時的に

段により、連絡するとともに、当社からの指示がある場合には、これに従うものとします。

5. 当社は、利用者の会員登録ID及びこれに対応するパスワードが他の第三者に使用されたことによって当該利用者が被る被害については、当該利用者の故意過失の有無に拘らず一切の責任を負いません。利用者は、自己の設定したパスワードを失念した場合は直ちに当社に申し出るものとし、当社の指示に従うものとします。
6. 利用者が、本サービスの利用に起因又は関連して、第三者に対して損害を与えた場合、利用者は、自己の責任と費用において解決し、当社に迷惑をかけてはならず、また、損害を与えてはならないものとします。

第8条（構成員の使用責任）

利用者は、構成員に対し、関連規約、法令等を遵守させる義務があります。構成員が関連規約及び法令の定めに従ったことにより、当社及びコンテンツ提供者を含む第三者に損害を及ぼした場合、利用者は、当該損害を賠償する責任を負うものとし、当社及びコンテンツ提供者を含む第三者を免責しなければならないものとします。

第9条（登録内容変更）

利用者は、申込書において届け出た内容に変更があった場合には、速やかに当社所定の変更の届出書をもって、当社に通知するものとします。なお、当社は、利用者に対し、変更内容の確認のため、必要な書類の提示を求め場合がありますので、あらかじめご了承ください。

第10条（利用者資格の中断・取消）

利用者が以下の項目に該当する場合、当社は、事前に通知することなく、直ちに当該利用者の利用者資格を中断又は将来に向かって取り消すことができるものとします。なお、利用者資格が取り消された場合、当社は利用者から支払を受けたシステム使用料を返還せず、また、利用者は本規約に基づくシステム使用料の支払いを免れることはできません。

1. 利用申込の際、利用者が虚偽の事実を申告したとき
2. 利用者が、関連規約の違反等で、過去に利用者資格の中断・取消を受けていたこと若しくは現在受けていることが判明したとき

3. 支払不能となり、支払いを停止し、または、破産、特別清算、解散もしくは会社更生手続開始の申立を受けるか、自らその申立をしたとき
4. 手形交換所の取引停止処分の原因になる手形の不渡りを一回でも出したとき
5. 関連規約に違反し、故意または過失により当社または第三者に損害を与えたとき
6. 利用者が、いわゆる反社会的勢力等でありまたはあったと判明したとき
7. その他、当社が利用者として不適当であると判断したとき

第11条（譲渡等）

1. 利用者は、当社の書面による事前の承諾なく、本規約に基づく契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。
2. 当社は、本サービスの営業を他社に譲渡した場合には、当該営業譲渡に伴い本規約に関する契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びに利用者の登録事項その他の顧客情報を当該営業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、利用者は、本項に基づく契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びに利用者の登録事項その他の顧客情報の譲渡につき本項において予め同意するものとしします。

第12条（本規約の変更）

当社は、本規約の変更を、「情報プラットフォーム個人ID利用規約」第2条の規定に従い通知するものとしします。

第13条（準拠法及び管轄裁判所）

本規約の準拠法は日本法とし、本規約に起因し又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所としします。

第14条（協議解決）

当社及び利用者は、本規約に定めのない事項又は本規約の解釈に疑義が生じた場合には互いに信義誠実の原則に従って協議の上速やかに解決を図るものとしします。

【2001年5月1日制定】
【2001年8月1日改定】
【2003年2月15日改定】
【2003年6月30日改定】
【2004年6月1日改定】
【2004年9月1日改定】
【2004年9月14日改定】
【2005年10月19日改定】
【2008年9月11日改定】
【2009年3月2日改定】
【2009年4月10日改定】
【2009年11月16日改定】
【2011年1月27日改定】
【2014年2月12日改定】
【2014年6月4日改定】

【2016年5月9日改定】

情報プラットフォーム利用規約

本規約は、マークライnz株式会社が運営する情報プラットフォームをご利用いただく際の、利用者とマークライnz株式会社（以下、「当社」といいます。）間の一切の關係に適用されます。

第1条（定義）

1. 「本サービス」とは、インターネットを利用した当社ウェブサイトにおいて情報プラットフォームという名称で提供されているサービスをいいます。
2. 「利用者」とは、「情報プラットフォーム個人ID利用規約」を承認して当社が提供する個人IDサービスに登録をいただいたうえで、本規約を承諾して本サービスを利用したいと意図され、当社に本サービスの利用を認められた方をいいます。
3. 本サービスに係るデータ、画像、映像、ソフトウェア等の知的所有権など全ての権利は当社、及び情報提供者に帰属します。

第2条（利用者）

1. 利用者は、本規約及び「情報プラットフォーム個人 ID 利用規約」に従い、本サービスをご利用いただくものとします。
2. 本サービスに個別の運用規定が設けられているサービスがある場合、利用者は、かかる運用規定に従い当該サービスをご利用いただくものとします。
3. 利用者は、本サービスを利用するにあたり、第三者に迷惑、不利益を与える等の行為、本サービスの運営に支障をきたす行為、公序良俗に反するような行為を行わないものとします。

第3条（本規約の変更）

当社は、本規約及び前条第2項に定める個別サービス運用規定の追加・変更を、「情報プラットフォーム個人 ID 利用規約」第2条の規定に従い通知するものとします。

第4条（利用者の義務）

1. 利用者は、本サービスを不正の目的をもって利用しないものとします。
2. 利用者は、本サービスにより得た情報またはその複製物を第三者に提供することはできません。
3. 利用者は、本サービスを利用するにあたり当社または第三者に損害を与えた場合は、かかる損害を賠償するものとします。

第5条（利用資格）

当社は、次のいずれかに該当する利用者につき、本サービスの利用資格を一時停止し又は取り消すことができるものとします。また、以下の事項に起因して当社又はその他の第三者に損害が生じた場合、利用者はこれを賠償する責任を負うものとします。

1. 登録事項に虚偽がある場合
2. 個人 ID 及びパスワードを不正に使用し、または使用させた場合
3. 本サービスの運営を妨害した場合
4. 利用者が、いわゆる反社会的勢力等でありまたはあったと判明した場合
5. その他、本規約または運用規定に違反する行為があった場合

第6条（免責）

1. 当社は、利用者に対し、本サービスのシステム及び提供するサービスの品質につき、その完全性、確実性及び有用性などにつき、いかなる保証もいたしません。
2. 当社は、利用者による本サービスの利用に基づいて直接又は間接に生じた利用者または第三者の損害については、その内容、態様の如何にかかわらず賠償の責任を負いません。
3. 当社ウェブサイトから他のウェブサイトへのリンクや、第三者から当社ウェブサイトへのリンクが提供されている場合がありますが、当社は、当社ウェブサイト以外のウェブサイト及びそこから得られる情報に関して如何なる理由に基づいても一切の責任を負わないものとします。

第7条（保守）

当社は、本サービスの稼動状態を良好に保つため、利用者に事前の通知なく、本サービスの運用を停止することができるものとします。

第8条（その他）

1. 本サービスに関する一切の紛争の専属的管轄裁判所は東京地方裁判所とします。
2. 本サービスに関して定めていない事項及び疑義が生じた場合、当事者は信義誠実の原則に従って協議するものとします。
3. 当社は、本サービスの品質を向上させるために、本サービスの提供に関連するプログラム、通信手段、情報内容を変更することがあります。

【2001年5月1日制定】

【2001年8月1日改定】

【2004年9月1日改定】

【2008年9月11日改定】

【2009年3月2日改定】

【2014年6月4日改定】

【2016年5月9日改定】

本規約は、マークラインズ株式会社（本店所在地：東京都港区赤坂八丁目4番14号）（以下、「当社」といいます。）が運営するウェブサイト「情報プラットフォーム」（URL：www.marklines.com）上で提供する、個人ID及びパスワードを利用したすべてのサービス（以下、「本サービス」という。）を利用するに当たっての貴方の権利と義務が規定されています。「利用規約を承認する」のボタンをクリックし、登録手続きの完了に伴い、貴方が本規約の全ての条件に同意されたことを意味します。

第1条（本規約の範囲及び変更）

1. 本規約は、本サービスの利用者に適用されます。利用者は、情報プラットフォーム上の「利用規約を承認する」のボタンをクリックすること又は当社が指定するその他の方法で本規約の内容への同意を表明することにより、本規約の内容を承諾しているものとみなされます。なお、情報プラットフォームの利用の申込手続きについては、第3条に規定するところによるものとします。
2. 当社が別途規定する個別サービス規定は、本規約の一部を構成します。本規約と個別サービス規定が異なる場合には、個別サービス規定が優先するものとします。なお、当社は、本規約及び個別サービス規定の変更を第2条の規定に従い利用者に通知するものとします。

第2条（通知及び同意の方法）

1. 当社から利用者への通知は、本規約に別段の定めのある場合を除き、当社からの電子メール、情報プラットフォーム上の一般掲示又はその他当社が適当と認める方法により行われるものとします。
2. 前項の通知が電子メールで行われる場合、利用者が第3条の定めに従い利用申込時に登録し、爾後利用者が第6条第3項の定めに従い変更の手続きをする、電子メールアドレス宛の発信をもって通知が完了したものとみなします。
3. 本条第1項の通知が情報プラットフォーム上の一般掲示で行われる場合、当該通知が情報プラットフォーム上に掲示された時点をもって利用者への通知が完了したものとみなします。
4. 当社は、上記のいずれかの方法により利用者に通知を行った場合、別段の利用者からの異議申し立てがない限り、通知日をもって、利用者が同通知の内容に同意したものとみなします。

第3条（情報プラットフォーム利用の申込）

1. 情報プラットフォームの利用希望者は、「情報プラットフォーム団体利用規約」に基づき当社から利用希望者が所属する団体に付与された会員登録ID及びパスワードを情報プラットフォーム上の所定の手続きに従って入力し、申し込み（以下、「利用申込」といいます。）を行います。
2. 情報プラットフォーム利用希望者は、利用申込に関して、本規約の他の条項について同意することに加え、とりわけ以下の項目に同意するものとし、
 - (1) 利用者自身に関する情報を登録する際は、最新情報をすべて正確に提供すること
 - (2) 登録した情報を本規約の定めに従い常に最新、完全、正確に保つこと
3. 前項の登録内容に不備があったことで利用者が不利益を被ったとしても、当社は、一切その責任を負いません。

第4条（情報プラットフォーム利用申込の承諾）

1. 利用希望者が、第3条に規定する利用申込を行った後、当社は、利用希望者の利用申込の審査を行い、利用希望者に対して個人ID及びパスワードを発行し、利用希望者が第3条の定めに従い利用申込時に登録した電子メールアドレス宛の発信により通知します。当該通知をもって、利用希望者は本規約の定めに従い利用者たる資格を取得するものとし、爾後、本規約の定めに従い本サービスを利用できるものとし、なお、個人ID及びパスワードを使用した初回のログインの際、認証情報が利用希望者のパソコン内に保存され、以降のログインでは個人IDと保存された認証情報が併せて認識されますので、初回ログインで使用したパソコン以外からはアクセスすることはできません。また、異動等により使用するパソコンを変更する場合には、第6条第3項に規定する所定の変更の届出を、当社に行うものとし、当社は、その内容を承諾した旨を、登録されている電子メールアドレス宛の発信をもって通知します。利用者は、当該通知後、新規に使用するパソコンであらためて初回のログインを行うことにより、継続して本サービスを利用することができます。
2. 当社は、利用希望者が以下の項目に該当する場合、利用希望者による利用申込をお断りすることができるものとし、
 - (1) 利用希望者が既に利用者になっている場合
 - (2) 利用希望者が、過去において当社が提供するサービスに関する利用者規約違反等により、利用者の利用者資格の取消が行われている場合

- (3) 申込内容に虚偽、誤記又は記入もれがあった場合
 - (4) 利用希望者が、いわゆる反社会的勢力等でありまたはあったと判明した場合
 - (5) 利用希望者がダウンロード支援ソフトウェア、ロボット、クローラー、スパイダー及びこれらに類するプログラムを用いて、機械的なダウンロードを行うものと思われる場合
 - (6) その他、当社が、利用希望者を利用者とすることを不相当と判断する場合
3. 当社は、利用申込の承諾後であっても、当社が承諾した利用者が、前項の何れかに該当することが判明した場合、又は本規約の規定に違反した場合、当該利用者に対する通知をもって、利用申込の承諾を取り消し、発行済の個人 ID 及びパスワードを抹消することができます。
 4. 利用者は、自己の責任と負担において、本サービスを利用するために必要な、通信機器、ソフトウェア等を準備するものとします。また、利用者は、自己の費用と責任で、任意の電気通信サービスを経由して本サービスを利用するものとします。

第5条（個人 ID、パスワードの管理義務）

1. 利用者は、利用申込後、個人 ID 及びパスワードの使用及び管理について一切の責任を負うものとします。
2. 利用者は、個人 ID 及びパスワードを第三者に利用させたり、貸与、譲渡、名義変更、売買、質入等をしてはならないものとします。
3. 個人 ID 及びパスワードの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害の責任は、利用者が負うものとし、当社は、一切責任を負いません。
4. 利用者は、個人 ID 及びパスワードが盗まれたり、第三者に使用されていることを知った場合には、直ちに当社にその旨を、直接的即時的手段により、連絡するとともに、当社からの指示がある場合には、これに従うものとします。
5. 当社は、利用者の ID 及びこれに対応するパスワードが第三者に使用されたことによって当該利用者が被る被害については、当該利用者の故意過失の有無に拘らず一切の責任を負いません。利用者は、自己の設定したパスワードを失念した場合は直ちに当社に申し出るものとし、当社の指示に従うものとします。

6. 利用者が、本サービスの利用に起因又は関連して、第三者に対して損害を与えた場合、利用者は、自己の責任と費用において解決し、当社に迷惑をかけてはならず、また、損害を与えてはならないものとします。

第6条（登録情報の使用及び内容の変更）

1. 当社は、利用者が利用申込の際に登録した情報及び利用者が本サービスを利用する過程において当社が知り得た情報（ログデータ等）を本サービス提供の目的のために使用することができるものとします。
2. 前項の規定の適用を妨げることなく、以下の項目に該当する場合を除き、当社は、前項で規定される利用者の情報を第三者に開示しないものとします。
 - (1) 当社が、本サービスの利用動向を把握する目的で、収集した個人情報（利用者の個人が特定できない情報群）を統計データとして開示する場合
 - (2) 当社が法令及び国家機関等により開示が求められた場合
 - (3) 利用者が、本サービスで、コンテンツ提供者に問い合わせのメールを発信する際、限定個人情報（利用者の会社名、部署名、氏名、住所、電話番号、電子メールのアドレス等）をコンテンツ提供者に対して開示する場合。
3. 利用者は、利用申込において、届け出た内容に変更があった場合には、速やかに所定の変更の届出を、当社に行うものとします。
4. 利用者は、前項の届出を怠った場合に、当社からの通知が不到達となっても、通常到達すべきときに到達したとみなされることを予め異議なく承認するものとします。

第7条（禁止事項）

利用者は、本サービスの利用にあたって、以下の行為を行ってはならないものとします。

- (1) 他の利用者、第三者（コンテンツ提供者を含みます。以下本条において同様）もしくは当社の著作権又はその他の権利を侵害する行為、及び侵害するおそれのある行為

この行為には、当社のコンテンツの一部またはすべてを、インターネットかイントラネットであるかを問わず、他のデータベースもしくはネットワークに転送し掲載することが含まれますが、これに限られるものではありません。

- (2) 他の利用者、第三者もしくは当社の財産又はプライバシーを侵害する行為、

及び侵害するおそれのある行為

- (3) 上記(1)(2)の他、他の利用者、第三者もしくは当社に不利益又は損害を与える行為、及び与えるおそれのある行為
- (4) 他の利用者、第三者もしくは当社を誹謗中傷する行為
- (5) 公序良俗に反する行為、又はそのおそれのある行為もしくは公序良俗に反する情報を他の利用者又は第三者に提供する行為
- (6) 犯罪的行為、又は犯罪的行為に結びつく行為もしくはおそれのある行為
- (7) 個人ID及びパスワードを不正に使用する行為
- (8) コンピューターウィルス等の有害なプログラムを本サービスを通じて、又は本サービスに関連して使用し、もしくは提供する行為
- (9) ダウンロード支援ソフトウェア、ロボット、クローラー、スパイダー及びこれらに類するプログラムを用いた、機械的なダウンロード行為

第8条（利用者資格の中断・取消）

1. 利用者が以下の項目に該当する場合、当社は、事前に通知することなく、直ちに当該利用者の利用者資格を中断又は将来に向かって取り消すことができるものとします。
 - (1) 利用申込において、虚偽の申告を行ったことが判明した場合
 - (2) 第7条で禁止している事項に該当する行為を行った場合
 - (3) 手段を問わず、情報利用サービスの運営を妨害した場合
 - (4) 利用者が、いわゆる反社会的勢力等でありまたはあったと判明したとき
 - (5) その他、本規約に違反した場合
 - (6) その他、利用者として不適切と当社が判断した場合
2. 当社が、前項の措置を取ったことで、当該利用者が本サービスを利用できず、これにより損害が発生したとしても、当社は、いかなる責任も負いません。

第9条（損害賠償）

利用者は、利用者が本規約及び法令の定めにより違反したことにより、当社並びにコンテンツ提供者を含む第三者に損害を及ぼした場合、当該損害を賠償する責任を負うものとし、当社並びにコンテンツ提供者を含む第三者を免責しなければならないものとします。

第10条（資格の喪失）

利用者が本サービス利用の終了を希望する場合には、所定の方法にて当社に届け出るものとします。利用者は、当社からの利用終了通知の発行をもって本規約に基づく利用者としての資格を喪失するものとします。但し、この場合であっても、資格喪失までに利用者が利用した本サービスについては、本規約の適用があるものとします。

第11条（サービス条件及び内容の変更、中止・中断）

1. 当社は、本サービスの運営に関し、本サービスの利用を監視し、必要と認める場合、自己の裁量において、本サービスへのアクセスを制限することができます。
2. 当社は、以下の事項に該当する場合、本サービスの運営を中止・中断できるものとします。
 - (1) 本サービスのシステムの保守を定期的に又は緊急に行う場合
 - (2) 戦争、暴動、騒乱、労働争議、地震、噴火、洪水、津波、火災、停電その他の非常事態により、本サービスの提供が通常どおりできなくなった場合
 - (3) その他、当社が、本サービスの運営上、一時的な中断を必要と判断した場合
3. 当社は、前項の規定により、本サービスの運営を中止・中断するときは、あらかじめその旨を利用者に通知するものとします。但し、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。
4. 当社は、本サービスへのアクセス制限、本サービスの中止・中断などの発生により、利用者又は第三者が被ったいかなる損害についても、理由を問わず一切の責任を負わないものとします。

第12条（権利の帰属）

1. 本サービスを構成するすべてのプログラム、ソフトウェア、サービス、手続き、商標及び商号並びにコンテンツ提供者が提供するサービス及びそれに付随する技術全般に関する権利は、当社又はコンテンツ提供者に帰属するものであり、利用者は、これらの権利を侵害する行為を一切行ってはならないものとします。

2. 利用者は、いかなる方法においても、本サービスを通じて提供されるいかなる情報又はファイルを、著作権法で定める利用者個人の私的利用の範囲外で使用することはできないものとします。ただし、予め権利者の許諾を得た場合は、この限りではありません。
3. 利用者は、いかなる方法においても、第三者をして、本サービスを通じて提供されるいかなる情報又はファイルを、使用させたり、公開させたりすることはできないものとします。ただし、予め権利者の許諾を得た場合は、この限りではありません。
4. 本条の規定に違反して紛争が発生した場合、利用者は、自己の費用と責任において、当該紛争を解決するとともに、当社をいかなる場合においても免責し、また、損害を与えないものとします。

第13条（免責事項）

本サービス提供における、遅滞、変更、中断、中止、停止及び廃止、本サービスを通じて登録又は提供される情報等の流失もしくは消失並びにその他本サービスに関連して発生した利用者又は第三者の損害について、別途定めがある場合を除いて、当社は、一切の責任を負わないものとします。

第14条（全般）

1. 本サービスに関連して、利用者当社との間で紛争が生じた場合には、当該当事者がともに誠意をもって協議するものとします。
2. 前項により協議をしても解決しない場合、東京地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。

【2001年5月1日制定】

【2001年8月1日改定】

【2004年3月18日改定】

【2004年9月1日改定】

【2008年9月11日改定】

【2009年3月2日改定】

【2014年2月12日改定】

【2014年6月4日改定】

【2016年5月9日改定】